

●議長就任あいさつ

市民の皆様へ信頼される議会を目指して



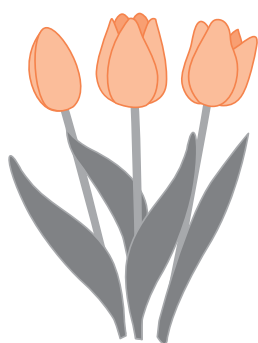
議長 市村文男

平成27年第1回定例会におきまして、第4代小美玉市議会議長に就任いたしました。責任の重さを痛感しますとともに身の引き締まる思いでございます。

地方分権の進展や「地方創生」の取組みが具体化してきた中、市政の監視役である市議会の果たす役割は、益々、大きくなってまいります。「議会と執行部は車の両輪のごとく」とはよく言われますが、市民の皆様方の代弁者として市民の意見を市政に反映し、市民生活の向上を図るため、是々非々の活発な議論の中にも公正公平で円満な議会運営に努めてまいります。また、これまで2年間の議会活

動をとおしてまとめあげた「小美玉市議会基本条例」が、このたび、成立をいたしました。本条例は、議会の今後の進むべき方向を明文化したもので、議会改革の羅針盤とも言えるものであります。市民の皆様への負託に応えうる開かれた議会を目指して、これから十分な議論を重ねながら、本格的な運用に向けて誠心誠意、取り組んでまいります。

結びに、もとより浅学菲才の身でございますが、市民の皆様へ信頼される議会を目指して全力を尽くしてまいりますので、ご支援ご協力を心からお願い申し上げます。



◆特別委員会の見直しを行う！

3月定例会で議会基本条例が制定されたことにより、「議員提案条例等調査特別委員会」が当初の目的が達成されたとして廃止となった。さらに、当初の新市建設計画の内容等について十分な調査ができたため、平成23年12月に設置された「新市建設計画推進特別委員会」についても廃止とした。

今回、新たに「議会改革推進特別委員会」と「地方創生まちづくり特別委員会」の2つを設置し、議会機能の強化を図る。

■議会改革推進特別委員会

【目的】 議会基本条例の具現化に向け検討を深めるとともに、議会機能のさらなる強化を目指し、議会が活用できる権限や議会運営の現状と改革の方向を検討し、地方分権時代にふさわしい意欲的な改革を実践していくため、調査・研究を行う。

【構成】 委員長) 木名瀬幸吉、副委員長) 藤井敏生 笹目雄一、加藤吉博、大槻良明、小川賢治 山本信子、岩本好夫、谷仲和雄、幡谷好文 議長) 市村文男

■地方創生まちづくり特別委員会

【目的】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく小美玉市における地方創生事業内容の検証と調査・研究を行う。

【構成】 委員長) 岩本好夫、副委員長) 田村昌男 荒川一秀、中村 強、木名瀬幸吉、戸田見成 関口輝門、加藤吉博、大槻良明、小川賢治 福島ヤヨビ、議長) 市村文男

■市村文男議長が後期高齢広域連合議員に就任しました。

平成27年第1回定例会

平成27年度当初予算など53議案等を審議

H27 当初予算総額 377億358万円 (1.6%増)
うち、一般会計 231億9,500万円 (前年比0.5%減)

●主な新規事業

- ★茨城県防災情報ネットワークシステム構築事業
- ★ごみ処理広域化事業
- ★消防団員装備整備事業
- ★生活時困窮者自立支援事業
- ★地域福祉計画策定事業
- ★不妊治療費助成事業
- ★やすらぎの里小川20周年記念事業
- ★社会保障・税番号制度システム



▲3月定例会（本会議）の様子がNHK「おはよう日本」で放映されました！

3月定例会の最終日、「小美玉市議会基本条例」が起立採決され可決される様子が、3月23日に放映された。

一般会計

歳入 主なもの

財源別	予算額		前年度比較	
	金額	構成	金額	増減率
自主財源	80億3,172	34.6	△2億0,403	△2.5
市税	59億6,970	25.7	△6,105	△1.0
繰入金ほか	20億6,202	8.9	△1億4,297	△6.5
依存財源	151億6,328	65.4	8,503	0.6
地方交付税	46億2,000	19.9	1億2,000	2.7
国県支出金	50億3,768	21.7	△5億0,973	△9.2
市債	41億0,700	17.7	4億9,290	13.6
地方譲与税	3億0,200	1.3	0	0.0
交付金	10億9,660	4.8	△1,814	△1.6
歳入計	231億9,500	100	1億1,900	△0.5

一般会計

歳出 主なもの

性質別	予算額		前年度比較	
	金額	構成	金額	増減率
義務的経費	96億8,779	41.8	△2億1,600	△2.2
人件費	39億3,217	17.0	△9,882	△2.5
扶助費	37億7,508	16.3	△1億8,352	△4.6
公債費	19億8,054	8.5	6,634	3.5
投資的経費	48億4,223	20.9	1,625	0.3
普通建設費	48億4,223	20.9	1,625	0.3
その他経費	86億6,498	37.3	8,075	△0.9
物件費	29億6,993	12.8	1,555	0.5
補助費等	24億8,624	10.7	△1,523	△0.6
繰出金	23億1,510	10.0	2,746	1.2
その他	8億9,371	3.8	5,297	5.6
歳出計	231億9,500	100	△1億1,900	△0.5

全10会計

会計別	予算額	前年度比較				
		金額	増減率			
一般会計	231億9,500	△1億1,900	△0.5			
特別会計	国民健康保険（事業）	69億0,477	9億4,899	15.9		
	国民健康保険（直診）	1億5,119	△273	△1.8		
	後期高齢者医療保険	4億4,563	1,231	2.8		
	介護保険（事業）	31億7,363	8,353	2.7		
	介護保険（サービス）	391	57	17.2		
	下水道	16億0,731	△5,880	△3.5		
	農業集落排水	5億9,022	616	1.1		
	戸別浄化槽	8,303	660	8.6		
	霊園	2,388	△8,516	△78.1		
	企業会計	水道	収益	収入	8億0,122	△843
支出			7億7,918	△139	△0.2	
資本		収入	2億6,123	△1億8,934	△42.0	
		支出	5億2,598	△1億5,706	△23.0	
病院		収益	収入	2億0,509	△6,186	△23.2
		支出	1億9,755	△5,041	△20.3	
資本		収入	—	—	—	
		支出	2,231	107	5.0	
歳入（収入）計	374億4,611	5億3,284	1.4			
歳出（支出）計	377億0,358	5億8,468	1.6			

（単位：万円・%、構成・増減率：△：減、小数点第2位を四捨五入）

扶助費？・・・社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費で、生活保護費など。補助費等？・・・主に、団体等が行う事業をより促進・奨励するために財政的な支援を目的として支出する補助金など。